

令和7年度

特色ある事業

相生市

令和7年度 相生市の特色ある事業

分野	区分	事業名等	事業費(千円)	担当課	ページ
教育 (7事業)	定	市立幼稚園預かり保育事業	9,355	管 理 課	1
	新	小規模特認校制度導入事業	30	管 理 課	2
	ふ・定	市立幼稚園・小・中学校給食無料化事業	105,475	学 校 教 育 課	3
	新	幼小中一貫教育推進事業	1,000	学 校 教 育 課	4
	新	英検チャレンジ・バックアップ事業	1,500	学 校 教 育 課	5
	定	ワンピース・イングリッシュ・AIOI事業	24,289	学 生 校 涯 教 育 課	6
	定	相生っ子学び塾事業(プログラミング教室開設)	2,750	生 涯 学 習 課	7
子育て支援 (6事業)	ふ・定	こども医療費助成事業	74,226	市 民 課	8
	新	こども家庭センター運営事業	17,668	子 育 て 元 気 課	9
	新	妊婦のための支援給付事業	20,500	子 育 て 元 気 課	10
	新	医療的ケア児保育支援事業	5,290	子 育 て 元 気 課	11
	定	妊活カップル応援事業	3,000	子 育 て 元 気 課	12
	ふ	産婦人科・小児科オンライン医療相談事業	3,960	子 育 て 元 気 課	13
安全・安心 (7事業)	新	企業等防災サポーター制度事業	30	危 機 管 理 課	14
	ふ	地域防犯設備設置事業	900	危 機 管 理 課	15
	ふ	地域乗合タクシー(ふれあい号)事業	4,042	地 域 振 興 課	16
	ふ	福祉タクシー助成事業(拡充)	2,875	社 会 福 祉 課	17
		高齢者補聴器購入助成事業	1,000	長 寿 福 祉 室	18
	新	救急安心センター事業	1,003	子 育 て 元 気 課	19
		带状疱疹ワクチン接種助成事業	9,948	子 育 て 元 気 課	20
相生の元気 (3事業)	定	あつまれ新婚さん新生活応援金支給事業	28,350	定 住 促 進 室	21
	定	住宅取得奨励金交付事業	11,000	定 住 促 進 室	22
	ふ	あいおい暮らしお試し移住事業	3,077	定 住 促 進 室	23
デジタル (3事業)	新	デジタル基盤地図整備及びGISシステム導入事業	87,367	企 画 広 報 課	24
	新	マイナンバーカード申請書等作成支援事業	1,103	市 民 課	25
	新	マイナンバーカード予約管理システム導入事業	2,970	市 民 課	26
その他 (4事業)	ふ 新	自然環境保全事業	150	環 境 課	27
	新	都市計画マスタープラン等改定事業	12,300	都 市 整 備 課	28
	新	東井・上井・下井井堰統合等調査事業	31,000	農 林 水 産 課	29
	新	食育推進事業(地産地消まるまる満点会)	200	学 校 教 育 課	30
合計(30事業)			466,358		

区分の「ふ」は、ふるさと応援基金事業、「定」は、定住施策、「新」は、新規事業

令和7年度当初予算特色ある事業

事業名	市立幼稚園預かり保育事業	担当課	管理課
区分	新規・継続・ 定住 ・ふるさと	担当者	立巳
事業の必要性	幼稚園教育の機会拡充及び子育て支援の拡充により、保護者の子育てに関する不安の解消やストレスの緩和と幼児の健やかな成長を支援する。		
事業の内容	市立幼稚園の保育時間終了後、希望する園児（４、５歳児）に対して午後５時まで延長して保育を行う。（夏休みなどの長期休業期間などは実施しない。） 預かり保育料は無料（２号認定者は国の無償化制度、１号認定者は市の減免制度）とし、市立幼稚園全園で実施する。 なお、定員は各園３５人。		
事業費	９，３５５千円		
事業費の内訳	人件費 ８，７９３千円（パート指導員） 需用費 ５６２千円（消耗品費、燃料費）		
財源の内訳	（特定財源）	（一般財源）	
	国補助金 ２，０２４千円 県補助金 ２，０２４千円	５，３０７千円	
実施時期 （工期）	令和７年４月 ～ 令和８年３月		
備考			

令和7年度当初予算特色ある事業

事業名	小規模特認校制度導入事業		担当課	管理課
区分	新規・継続・定住・ふるさと		担当者	立巳
事業の必要性	第2次相生市立小中学校適正配置計画に基づき、地域協議会（地域・保護者）で協議を進めてきた市立矢野小学校において、市内全域からの就学が可能となる「小規模特認校制度」を令和8年度より導入し、特色を活かした少人数教育を行い、複式学級の解消を図る。			
事業の内容	矢野小学校の特色ある取組みを広報し、市内全域から児童を広く募集する。 令和7年4月 児童募集チラシの配布 随時(秋頃まで) 矢小 学校説明会、オープンスクール等 10月頃～ 児童募集開始 令和8年4月 小規模特認校制度開始			
事業費	30千円			
事業費の内訳	需用費 30千円（印刷製本費）			
財源の内訳	(特定財源) —		(一般財源) 30千円	
実施時期 (工期)	令和7年4月 ～ 令和8年3月			
備考				

令和7年度当初予算特色ある事業

事業名	市立幼稚園・小・中学校給食無料化事業	担当課	学校教育課
区分	新規・継続・定住・ふるさと	担当者	池内
事業の必要性	豊富な献立メニューと栄養バランスのとれた学校給食の給食費を無料化することにより、教育の充実に資するとともに、保護者の経済的負担を軽減し、子育てを支援することを目的とする。 平成23年4月より事業を開始し、令和7年度についても継続して実施する。		
事業の内容	対 象 市内に住所を有する市立幼稚園児・小学校児童・中学校生徒の保護者 特別支援学校に通学する市内に住所を有する児童・生徒の保護者 助成額 保護者が負担すべき学校給食費の額の全額		
事業費	105,475千円		
事業費の内訳	補助金 105,475千円（学校給食費助成金）		
財源の内訳	(特定財源) 繰入金 105,000千円	(一般財源) 475千円	
実施時期 (工期)	令和7年4月 ～ 令和8年3月		
備考			

令和7年度当初予算特色ある事業

事業名	幼小中一貫教育推進事業		担当課	学校教育課
区分	新規・継続・定住・ふるさと		担当者	池内
事業の必要性	「D・A・I・C・H・A・N」アクションプログラムに基づき、幼稚園から小学校、中学校への接続を円滑にするため、学校種間の連携・接続を強化し、12年間の系統性を確保し、児童生徒の規範意識の向上、異年齢集団生活による自尊感情の高まり、教職員の園児・児童・生徒の理解や指導方法、改善意欲の高まりを目的とし実施する。			
事業の内容	各校区ごとにアクションプログラムに基づく重点課題を設定し、その解決に向けて各幼小中学校が連携して取組むことになることから、各学校区幼小中一貫教育推進協議会への委託を行い、各学校区ごとに創意工夫し、特色ある事業を幼小中が一体的に展開することで、幼小中の連携を強化し、一貫教育を推進する。			
事業費	1,000千円			
事業費の内訳	委託料 1,000千円			
財源の内訳	(特定財源) —		(一般財源) 1,000千円	
実施時期 (工期)	令和7年4月 ～ 令和8年3月			
備考				

令和7年度当初予算特色ある事業

事業名	英検チャレンジ・バックアップ事業		担当課	学校教育課
区分	新規・継続・定住・ふるさと		担当者	池内
事業の必要性	平成28年度から実施している英語教育推進事業（ワンピース・イングリッシュ・AIOI事業）として、中学卒業時に確かな学力（英語能力）を持つ子どもを育成することを目的に本事業を実施し、英語学習へのさらなる意欲喚起及び英語能力の伸長を図る。			
事業の内容	積極的に英語検定を受検できるような体制づくりのため、補助対象となる級を5級以上に拡充し、同年度中に複数回受検した場合であっても補助する。夏期休業中等に講師による英語対策講座を実施し、英検合格のバックアップを行う。			
事業費	1,500千円			
事業費の内訳	補助金 1,000千円（英語検定補助金） 委託料 500千円（講師派遣委託料）			
財源の内訳	（特定財源） —		（一般財源） 1,500千円	
実施時期 （工期）	令和7年4月 ～ 令和8年3月			
備考				

令和7年度当初予算特色ある事業

事業名	ワンピース・イングリッシュ・AIOI事業		担当課	学校教育課・生涯学習課
区分	新規・継続・定住・ふるさと		担当者	池内・野間
事業の必要性	子ども達がグローバル社会の中でたくましく生きる力を身に付けていけるよう、幼児期から中学校卒業までの12年間を通じ、ひとつながりで体系的な取組みを行い、実践型の生きた英語を習得する環境づくりを目指す。			
事業の内容	(学校教育課) 幼稚園及び小学校への専属FLTの配置 (生涯学習課) 相生っ子学び塾（英語）			
事業費	24,289千円			
事業費の内訳	専属FLT配置 委託料 23,048千円（外国語指導助手派遣委託料） 相生っ子学び塾（英語） 報償費 963千円（講師等謝礼） 需用費 230千円（消耗品費） 役務費 48千円（保険料）			
財源の内訳	(特定財源) 諸収入 34千円		(一般財源) 24,255千円	
実施時期 (工期)	令和7年4月 ～ 令和8年3月			
備考				

令和7年度当初予算特色ある事業

事業名	相生っ子学び塾事業（プログラミング教室開設）		担当課	生涯学習課
区分	新規・継続・定住・ふるさと		担当者	野間
事業の必要性	相生市の将来を担う子どもたちの生きる力を養うために、基礎学力の定着と自学の姿勢を身に付けさせる必要があるため、実施する。			
事業の内容	対象者：市内小学校5、6年生 講座：国語・算数、英語、プログラミング 場所：放課後各小学校（国語・算数、英語） 文化会館（英語、プログラミング） 時間：国語・算数 45分×26回 英語（学校）45分×10回 英語（文化会館）60分×24回 プログラミング 60分×8回×2回 講座内容：ワークによる自学自習を通して苦手意識を克服する （国語・算数、英語(学校)） 英語のリスニングやスピーキングに親しむ(英語(文化会館)) プログラミングを通して自分の力で問題を解決する力を 養う（プログラミング（文化会館）） 講師：教員免許及び指導経験を有する人、指導に関心のある人			
事業費	2,750千円			
事業費の内訳	人件費 990千円（学び塾コーディネーター） 報償費 1,144千円（講師等謝礼） 需用費 461千円（消耗品費） 役務費 99千円（保険料外） 補助金 56千円（プログラミング検定）			
財源の内訳	（特定財源） 県補助金 1,235千円 諸収入 70千円		（一般財源） 1,445千円	
実施時期 （工期）	令和7年4月～令和8年3月			
備考	※英語講座に係る事業費は、「ワンピース・イングリッシュ・AIOI事業」に記載			

令和7年度当初予算特色ある事業

事業名	こども医療費助成事業	担当課	市民課
区分	新規・継続・定住・ふるさと	担当者	小林
事業の必要性	こどもに係る医療費の自己負担分を助成することにより、子育て世代の経済的負担を緩和し、安心して子育てができる環境をつくる。		
事業の内容	こどもにかかる医療費の自己負担分を助成し、無料とする。 ・対象者：小学4年から高校3年までの児童・生徒等 （高校に通っていない場合もある。） ・対象医療：入院及び通院医療 ・助成内容：医療保険における自己負担分の助成 （高額医療費は除く） ・所得制限：市民税所得割23.5万円未満 ・助成方法：現物給付（受給者証を交付）及び償還払（現金給付）		
事業費	74,226千円		
事業費の内訳	旅費 2千円 需用費 108千円（消耗品費、印刷製本費） 役務費 1,781千円（通信運搬費、手数料） 委託料 194千円 補助金 262千円 扶助費 71,879千円（こども医療費）		
財源の内訳	（特定財源）	（一般財源）	
	県補助金 9,088千円 繰入金 22,000千円	43,138千円	
実施時期 （工期）	令和7年4月～令和8年3月		
備考			

令和7年度当初予算特色ある事業

事業名	こども家庭センター運営事業	担当課	子育て元気課
区分	新規・継続・定住・ふるさと	担当者	富田・小柳
事業の必要性	これまで「子育て世代包括支援センター」と「子ども家庭総合支援拠点」それぞれの設置を進めてきた中で、両機能を組織として一体的に運営することにより、母子保健・児童福祉両部門の連携・協働を深め、虐待への予防的な対応から個々の家庭に応じた支援の切れ目ない対応など、市としての相談支援体制の強化を図る。		
事業の内容	妊娠届から妊産婦支援、子育てや子どもに関する相談を受けて支援をつなぐためのマネジメント（サポートプランの作成）等を行う。		
事業費	17,668千円		
事業費の内訳	【児童福祉費 8,863千円】 報酬 24千円 報償費 240千円 旅費 62千円 需用費 30千円（消耗品費） 委託料 8,507千円 【母子保健費 8,805千円】 報償費 480千円 旅費 9千円 需用費 390千円（消耗品費、印刷製本費） 役務費 125千円（通信運搬費、広告料） 委託料 5,106千円 使用料及び賃借料 37千円（コピー使用料） 補助金 1,250千円（出産・子育て応援給付金） 扶助費 1,408千円		
財源の内訳	（特定財源） 国補助金 11,224千円 県補助金 3,449千円	（一般財源） 2,995千円	
実施時期 （工期）	令和7年4月～令和8年3月		
備考	※妊婦のための支援給付金にかかる事業費は、妊婦のための支援給付事業に記載。 ※事業費について、人件費は計上していない。		

令和7年度当初予算特色ある事業

事業名	妊婦のための支援給付事業		担当課	子育て元気課
区分	新規・継続・定住・ふるさと		担当者	小柳
事業の必要性	妊娠期からの切れ目ない支援を行う観点から、妊婦等包括相談支援事業など様々な支援事業を効果的に組み合わせて、妊婦等の身体的、精神的ケア及び経済的な支援を実施する。また、出産時の給付金を国の基準よりおむつ等育児用品の購入費として2万円上乗せすることにより、妊婦に寄り添った支援を充実させる。			
事業の内容	・妊婦が申請書を提出し、妊婦給付認定を受ける→5万円支給 ・妊婦給付認定を受けた者が妊娠している子どもの人数の届け出を行う→（国の基準5万円＋育児用品等の購入費2万円）×妊娠している子どもの人数分支給			
事業費	20,500千円			
事業費の内訳	補助金：20,500千円			
財源の内訳	(特定財源) 国補助金 17,500千円		(一般財源) 3,000千円	
実施時期 (工期)	令和7年4月～令和8年3月			
備考				

令和7年度当初予算特色ある事業

事業名	医療的ケア児保育支援事業		担当課	子育て元気課
区分	新規・継続・定住・ふるさと		担当者	三浦
事業の必要性	保育所等において、医療的ケア児の受入れを行うための体制を整備し、医療的ケア児の地域生活支援の向上を図る。			
事業の内容	保育所等に医療的ケアに関する技能及び経験を有した医療的ケア児保育支援者となる看護師等を配置し、保育所等における医療的ケア児の受入れ体制を整備するための費用を補助する。			
事業費	5，290千円			
事業費の内訳	負担金補助及び交付金 補助金：5，290千円 基本分（看護師等の配置）5，290千円			
財源の内訳	（特定財源） 国補助金：2，645千円 県補助金：1，322千円		（一般財源） 1，323千円	
実施時期 （工期）	令和7年4月～令和8年3月			
備考				

令和7年度当初予算特色ある事業

事業名	妊活カップル応援事業		担当課	子育て元気課
区分	新規・継続・定住・ふるさと		担当者	小柳
事業の必要性	保険適用となった特定不妊治療の自己負担は、高額療養費制度を適用しても比較的高額となる。また、治療にあたっては、適齢年齢があることや、心身的負担も大きいことなどから、治療を躊躇している夫婦に対し、安心して治療が行えるよう給付金を支給し、該当夫婦を応援することを目的とする。			
事業の内容	体外受精及び顕微授精を行う夫婦に対して、1クルールの治療当たり5万円の給付金を年6回を限度に支給する。			
事業費	3,000千円			
事業費の内訳	補助金：3,000千円			
財源の内訳	(特定財源) —		(一般財源) 3,000千円	
実施時期 (工期)	令和7年4月～令和8年3月			
備考				

令和7年度当初予算特色ある事業

事業名	産婦人科・小児科オンライン医療相談事業	担当課	子育て元気課
区分	新規・継続・定住・ふるさと	担当者	小柳
事業の必要性	妊娠期から子育て世代までの医療に関する不安や悩みを解消するため、妊婦の方や小さな子供がいて外出しにくい方でも、自宅からオンラインで産婦人科医や小児科医等に相談ができる体制を整備する。		
事業の内容	1 夜間相談（平日18時から22時） LINEアプリ又はスマートフォンを使用してビデオ電話、音声通話又はメッセージチャットで産婦人科医、小児科医又は助産師に直接相談できる。（要予約） 2 いつでも相談 専用フォームからメッセージで相談内容を質問し、24時間以内に医師等による回答を受け取ることができる。 3 日中助産師相談 日中（月・水・金）13時から17時まで、予約なしで助産師とLINEのメッセージチャットで様々な相談ができる。 4 コンテンツ配信 受信希望者に医療記事や子育てのポイントを解説するLIVE動画を配信する。 5 くすり案内ボット 4～5つの質問に答えると、妊娠中・授乳中の困った症状への薬情報を提供する。		
事業費	3,960千円		
事業費の内訳	電算システム使用料 3,960千円		
財源の内訳	（特定財源） 国補助金 1,980千円 繰入金 1,000千円	（一般財源） 980千円	
実施時期 （工期）	令和7年4月 ～ 令和8年3月		
備考			

令和7年度当初予算特色ある事業

事業名	企業等防災サポーター制度事業		担当課	危機管理課
区分	新規・継続・定住・ふるさと		担当者	木下
事業の必要性	行政の対策には限界があることから、「自助」「互助」「共助」を適切に組み合わせた取り組みを推進し、協働による防災力の向上を目指す。			
事業の内容	平常時から当市の防災・減災対策に積極的に協力する意思を有する企業、事業所、店舗、団体等を相生市企業等防災サポーターとして登録し、当該企業等に相生市企業等防災サポーター登録証を交付するほか、本制度に登録を行った企業等の名称、所在地、協力内容等を市ホームページ等の媒体で広く市民等に周知する。			
事業費	30千円			
事業費の内訳	需用費 30千円（登録証作成の経費）			
財源の内訳	（特定財源） —		（一般財源） 30千円	
実施時期 （工期）	令和7年4月 ～ 令和8年3月			
備考	既存事業「防災備蓄整備事業」（1,600千円）及び「自主防災組織事業」（452千円）と組み合わせて、当市の防災・減災対策の充実強化を図る。			

令和7年度当初予算特色ある事業

事業名	地域防犯設備設置事業	担当課	危機管理課
区分	新規・継続・定住・ <u>ふるさと</u>	担当者	立花
事業の必要性	市民が安全で安心して生活することができる地域社会の実現を図ることを目的とし、犯罪の起こりにくい環境づくりのため、地域における防犯設備の整備を促進し、犯罪抑止につなげる。		
事業の内容	自治会で設置・管理を行う防犯設備の新設又は取替えに係る費用の一部補助を行う。 防犯カメラ（1台目）：設置費用の3分の2以内（1台につき14万円を限度） 防犯カメラ（2台目以降）：設置費用の3分の1以内（1台につき8万円を限度） 防犯灯新設：設置費用の2分の1以内（1台につき5万円を限度） 防犯灯取替え（LED灯）：取替費用の2分の1以内（1台につき1万円を限度）		
事業費	900千円		
事業費の内訳	補助金 900千円（防犯設備設置補助金）		
財源の内訳	（特定財源） 県補助金 80千円 繰入金 500千円	（一般財源） 320千円	
実施時期 （工期）	令和7年4月 ～ 令和8年3月		
備考			

令和7年度当初予算特色ある事業

事業名	地域乗合タクシー（ふれあい号）事業	担当課	地域振興課
区分	新規・継続・定住・ <u>ふるさと</u>	担当者	萩原
事業の必要性	路線バスやタクシー等の公共交通機関を利用しにくく、かつ、自家用車での移動が困難である「交通弱者」の移動手段の確保を行う事で、交通弱者の外出機会の促進を図る。		
事業の内容	市が地域団体に運行を委託し、高齢者等の「交通弱者」を地域の有償ボランティアが市街地の指定降車地まで送迎する。 対象地域：矢野地区、若狭野地区 運行ルート：利用者の自宅から指定された指定降車地まで		
事業費	4，042千円		
事業費の内訳	需用費 400千円（修繕費） 委託料 2，287千円（移動支援委託料外） 使用料及び賃借料 1，355千円（車両リース料）		
財源の内訳	（特定財源） 県補助金 1，977千円 繰入金 2，000千円	（一般財源） 65千円	
実施時期 （工期）	令和7年4月 ～ 令和8年3月		
備考			

令和7年度当初予算特色ある事業

事業名	福祉タクシー助成事業（拡充）		担当課	社会福祉課
区分	新規・継続・定住・ふるさと		担当者	宮下
事業の必要性	重度の障害のある人について、外出や移動の負担や困難さを軽減し、より一層、社会参加の促進を図ることを目的として、既存の福祉タクシー助成事業について、拡充して実施する。			
事業の内容	重度の障害のある人に対し、福祉タクシー利用券を交付する本事業について、次のとおり事業内容を拡充して実施する。 1 助成対象者（身障１・２級、療育Ａ、精神１級） 身体障害者について、視覚障害や下肢不自由、内部障害の１・２級に限定していたものを撤廃、身障１・２級すべてを助成対象者とする。（施設入所者、本人または同一生計者が自動車税・軽自動車税の減免を受けている場合は対象外） 2 交付枚数 ３枚／月（年間最大３６枚） → ５枚／月（年間最大６０枚） 3 使用可能枚数 １乗車につき１枚 → 最大３枚まで 4 助成額 基本料金の９割相当額 → ５００円 ～ １，５００円			
事業費	２，８７５千円			
事業費の内訳	需用費 ３９千円 扶助費 ２，８３６千円			
財源の内訳	（特定財源） 繰入金 ２，０００千円		（一般財源） ８７５千円	
実施時期 （工期）	令和７年４月 ～ 令和８年３月			
備考				

令和7年度当初予算特色ある事業

事業名	高齢者補聴器購入助成事業		担当課	長寿福祉室
区分	新規・ 継続 ・定住・ふるさと		担当者	中村
事業の必要性	聴力機能の低下により家族等とコミュニケーションがとりにくい高齢者に対し、補聴器の購入に要する費用の一部を助成することにより、円滑なコミュニケーションの確保及び引きこもりの防止を図り、社会参加を促すとともに認知症予防のためにも必要な事業である。			
事業の内容	2万円を上限に補聴器の購入費用を助成する。 対象者は65歳以上の者で、医師が必要性を認めた者とする。（中程度の難聴者） 助成額は補聴器本体1台分の購入費の範囲内で2万円を限度（一人1回限り）とする。 なお、所得要件は設けない。			
事業費	1,000千円			
事業費の内訳	補助費 1,000千円			
財源の内訳	(特定財源) 繰入金 1,000千円		(一般財源) —	
実施時期 (工期)	令和7年4月 ～ 令和8年3月			
備考				

令和7年度当初予算特色ある事業

事業名	救急安心センター事業		担当課	子育て元気課
区分	新規・継続・定住・ふるさと		担当者	小柳
事業の必要性	市民の急な病気などの際に、救急車を呼ぶべきか、今すぐ病院に行くべきかなど、判断に迷ったときの相談窓口として、専門家から電話でアドバイスを受けることにより、救急搬送や救急医療の適正化を図り、市民に対して健康に関する安心感を提供することができる。			
事業の内容	急な病気の際に、＃7119に電話をすることで、専門家らに救急車を呼ぶべきか、今すぐ病院に行くべきかなどを相談する。 (原則24時間365日体制)			
事業費	1,003千円			
事業費の内訳	救急安心センター事業負担金 1,003千円			
財源の内訳	(特定財源) 県補助金 250千円		(一般財源) 753千円	
実施時期 (工期)	令和7年4月 ～ 令和8年3月			
備考				

令和7年度当初予算特色ある事業

事業名	带状疱疹ワクチン接種助成事業		担当課	子育て元気課
区分	新規・継続・定住・ふるさと		担当者	小柳
事業の必要性	带状疱疹の発症予防と経済的負担の軽減を図るため、ワクチン接種に係る費用の一部を助成することにより、市民の心身の健康を増進させる。			
事業の内容	50歳以上の市民を対象に、医療機関で接種した带状疱疹ワクチン接種費用の1／2を助成する。ただし、生ワクチン（乾燥弱毒生水筒ワクチン）は上限4,000円を1回限りとし、不活化ワクチン（乾燥組換え带状疱疹ワクチン）は上限10,000円を2回限りとする。			
事業費	9,948千円			
事業費の内訳	委託料 9,880千円 扶助費 68千円			
財源の内訳	(特定財源) 県補助金 910千円		(一般財源) 9,038千円	
実施時期 (工期)	令和7年4月～令和8年3月			
備考				

令和7年度当初予算特色ある事業

事業名	あつまれ新婚さん新生活応援金支給事業		担当課	定住促進室
区分	新規・継続・定住・ふるさと		担当者	堤
事業の必要性	国の結婚新生活支援事業を一部活用しながら、結婚に伴う新生活のスタートアップに係る支援を実施することで、子育て世代の転入促進・転出抑制を図るとともに、出生率の向上に寄与することを目的とする。			
事業の内容	新婚世帯に対して、婚姻に伴う住宅取得費用、住宅賃借費用、引越費用、リフォーム費用を補助する。上限額は、婚姻日において、夫婦ともに29歳以下の世帯は60万円、夫婦とも又はどちらか一方が39歳以下の世帯は30万円。 加えて、継続して相生市内に在住し3年経過した場合に、15万円を追加交付する。(継続応援金) なお、所得要件は設けない。 (補助金の最大額は75万円(60万円+15万円)となる。)			
事業費	28,350千円			
事業費の内訳	補助金 28,350千円(あつまれ新婚さん新生活応援金) 内訳 夫婦ともに29歳以下 25世帯 夫婦とも又はどちらか一方が39歳以下 30世帯 継続応援金 29世帯			
財源の内訳	(特定財源)		(一般財源)	
	県補助金 15,480千円		12,870千円	
実施時期 (工期)	令和7年4月～令和8年3月			
備考	あつまれ新婚さん新生活応援金(補助額最大75万円)と住宅取得奨励金(補助額25万円)との併給を可能とすることで、子育て世代を対象に、 <u>住宅・定住支援として最大100万円を補助する。</u>			

令和7年度当初予算特色ある事業

事業名	住宅取得奨励金交付事業		担当課	定住促進室
区分	新規・継続・定住・ふるさと		担当者	堤
事業の必要性	若者の定住により地域の活性化を図るため、住宅取得奨励金を交付し、人口の増加と子どもの笑顔があふれるまちづくりを進め、活気ある相生市を築くことを目的とする。			
事業の内容	若い世代の定住促進を図るため、事業期間中に市内に住宅を新築又は購入した申請者が40歳未満の世帯、夫婦もしくは18歳未満の子どもを養育している世帯に対し、奨励金25万円を交付する。			
事業費	11,000千円			
事業費の内訳	補助金 11,000千円（住宅取得奨励金） 内訳 新規交付予定分 250千円×44件			
財源の内訳	（特定財源） —		（一般財源） 11,000千円	
実施時期 （工期）	令和7年4月 ～ 令和8年3月			
備考	あつまれ新婚さん新生活応援金（補助額最大75万円）と住宅取得奨励金（補助額25万円）との併給を可能とすることで、子育て世代を対象に、 <u>住宅・定住支援として最大100万円を補助する。</u>			

令和7年度当初予算特色ある事業

事業名	あいおい暮らしお試し移住事業		担当課	定住促進室
区分	新規・継続・定住・ふるさと		担当者	堤
事業の必要性	相生市への移住を希望する人を対象に、相生市の風土や日常生活を一定期間体験する機会を提供し、移住後も地域に溶け込みやすい環境を整備することで、移住希望者の不安を解消し、ミスマッチの防止と移住の推進を図る。			
事業の内容	民間住宅等を活用し、移住希望者に相生市での日常生活を体験できる住居を提供する。 また、移住に関する全般的な相談受付、サポートを行う。			
事業費	3, 0 7 7 千円			
事業費の内訳	需用費 5 5 6 千円（消耗品費、光熱水費） 役務費 4 8 8 千円（通信運搬費、クリーニング等） 委託料 1, 6 2 0 千円（物件管理） 使用料及び賃借料 1 7 4 千円（家電レンタル等） 備品購入費 2 0 0 千円（家具等購入費） 負担金及び補助金 3 9 千円（自治会費）			
財源の内訳	（特定財源）		（一般財源）	
	繰入金 3, 0 0 0 千円		7 7 千円	
実施時期 （工期）	令和7年4月 ～ 令和8年3月			
備考				

令和7年度当初予算特色ある事業

事業名	デジタル基盤地図整備及びGISシステム導入事業		担当課	企画広報課
区分	新規・継続・定住・ふるさと		担当者	竹口
事業の必要性	デジタルデータ基盤を構築し、公開型GISを利用して各種情報を発信することで、来庁せずとも必要な情報を得られる環境を整備し、利便性向上や行政運営の効率化を図る。また、公開型GISにて災害リスク情報を発信することで、防災・減災情報の充実を通して全ての市民が安全・安心して暮らせるまちを目指す。			
事業の内容	道路台帳等のインフラ情報をデジタル化し、ベースとなる都市計画図（地形図）に統合した庁内で共有できる「デジタル基盤地図」を整備する。さらに、公開型GISシステムを導入し、都市計画、道路等のインフラ情報や、災害リスク情報等を公開する。			
事業費	87,367千円			
事業費の内訳	委託料 87,367千円			
財源の内訳	(特定財源) 国補助金 43,683千円		(一般財源) 43,684千円	
実施時期 (工期)	令和7年4月 ～ 令和8年3月			
備考				

令和7年度当初予算特色ある事業

事業名	マイナンバーカード申請書等作成支援事業		担当課	市民課
区分	新規・継続・定住・ふるさと		担当者	中山
事業の必要性	マイナンバーカード関係申請書作成システム等を導入することで、手続きに必要な申請書を手書きする手間を省き、窓口の混雑緩和により、市民サービスの向上を図る。			
事業の内容	作成できる申請書：マイナンバーカードに関する手続分 （電子証明書の更新や暗証番号再設定等） マイナンバーカードに記録された氏名・住所・生年月日・性別を読み取り、その情報が申請書として自動印字されることで、申請者が申請書を記入する手間を省く。 マイナンバーカード券面に記載する必要のある事項について（住所変更等）プリンタにより印字する。			
事業費	1, 103千円			
事業費の内訳	使用料及び賃借料 （事務機器借上料） 本人確認等帳票作成システム 128千円 券面変更記載プリンタ 975千円			
財源の内訳	（特定財源） 国補助金 1, 103千円		（一般財源） —	
実施時期 （工期）	令和7年4月 ～ 令和8年3月			
備考				

令和7年度当初予算特色ある事業

事業名	マイナンバーカード予約管理システム導入事業		担当課	市民課
区分	新規・継続・定住・ふるさと		担当者	中山
事業の必要性	マイナンバーカード交付予約・管理システムを導入することで、マイナンバーカードの交付等を受ける方の待ち時間が短縮され、窓口の混雑緩和により、市民サービス向上を図ることができる。			
事業の内容	マイナンバーカード交付等の事前予約を行うことにより、窓口での待ち時間を短縮する。 予約方法はインターネット予約とし、マイナンバーカード交付案内通知に予約システムへのアクセスQRコードを記載し、スマートフォンで読み取り、事前予約を行う。交付以外の場合は、市ホームページ等から事前予約が可能。 スマートフォンやパソコンからの予約ができない方は、電話等による予約（職員が予約を取る）を行う。 予約がない方については、従来どおり市民課の窓口受け付け番号札にて順番に案内する。			
事業費	2,970千円			
事業費の内訳	使用料及び賃借料 (電算システム使用料) マイナンバーカード交付予約・管理システム 2,970千円			
財源の内訳	(特定財源) 国補助金 2,970千円		(一般財源) —	
実施時期 (工期)	令和7年4月～令和8年3月			
備考				

令和7年度当初予算特色ある事業

事業名	自然環境保全事業	担当課	環境課
区分	新規・継続・定住・ふるさと	担当者	大角
事業の必要性	本市の産業および観光において、重要な役割を担っている「相生湾」が、令和6年3月に豊かな生物環境を保全する地域「自然共生サイト」として環境省に認定された。本市の豊かな自然は、市民にとっても重要な「財産」ということを再認識してもらい、その保全と再生に努める。		
事業の内容	「自然共生サイト」に認定された「相生湾」を中心に、本市の豊かな自然環境やその保全活動について、啓発・広報活動を行い、環境保全活動の市民参加を促す。その一環として、ブルーカーボンとして注目される「アマモ」の再生に寄与する市民参加型イベントの開催等を実施する。		
事業費	150千円		
事業費の内訳	需用費 150千円		
財源の内訳	(特定財源) 繰入金 150千円	(一般財源) —	
実施時期 (工期)	令和7年4月 ～ 令和8年3月		
備考			

令和7年度当初予算特色ある事業

事業名	都市計画マスタープラン等改定事業		担当課	都市整備課
区分	新規・継続・定住・ふるさと		担当者	中谷
事業の必要性	平成29年3月に策定した「第2次相生市都市計画マスタープラン」について、策定後、上位計画の改定や社会情勢、市民ニーズなどの変化を踏まえ、策定から10年を経過する令和9年3月に向けて中間見直しを行う。 また、令和2年3月に策定した市街化調整区域の土地利用方針を定めた「相生市土地利用計画」についても、あわせて改定を行う。			
事業の内容	令和7年度、8年度の2箇年で改定 【令和7年度】基礎調査、現況整理、市民ニーズ把握、土地利用検討、全体構想改定、各種会議 【令和8年度】地域別構想改定、土地利用計画改定、各種会議、住民説明会、パブリックコメント			
事業費	12,300千円			
事業費の内訳	委託料 12,300千円（都市計画マスタープラン等策定委託料）			
財源の内訳	（特定財源） —		（一般財源） 12,300千円	
実施時期 （工期）	令和7年4月 ～ 令和9年3月			
備考	令和8年度：8,200千円（債務負担行為）			

令和7年度当初予算特色ある事業

事業名	東井・上井・下井井堰統合等調査事業		担当課	農林水産課
区分	新規・継続・定住・ふるさと		担当者	松下
事業の必要性	千種川水系の矢野川において、ゴム井堰が老朽化しており、維持管理にかかる労力や費用が年々増加している状況にある。地域農業の維持・発展を図るため、井堰の統合等に向けた調査を実施する。			
事業の内容	矢野町下田地区、若狭野町寺田地区及び八洞地区の3箇所の井堰において、利水状況及び地域の諸条件等の調査を行い、実施計画を策定する。 実施計画策定業務 井堰3基 受益面積 A=20.0ha			
事業費	31,000千円			
事業費の内訳	委託料 31,000千円（計画作成等委託料）			
財源の内訳	(特定財源) 国補助金 31,000千円		(一般財源) —	
実施時期 (工期)	令和7年4月～令和8年3月			
備考				

令和7年度当初予算特色ある事業

事業名	食育推進事業（地産地消まるまる満点会）	担当課	学校教育課
区分	新規・継続・定住・ふるさと	担当者	池内
事業の必要性	地産地消の推進において地域、生産者、児童生徒、保護者、地域の連携を深め、学校給食の取り組みへの理解を深め、自然の恵みや勤労の大切さ、携わる方への感謝の気持ちを培い、ふるさと愛を育むことを目的に実施する。		
事業の内容	全国学校給食甲子園で「21世紀構想研究特別賞」を受賞した給食メニューを地域住民や児童生徒及びその保護者等に提供する「地産地消まるまる満点会」を開催し、ふるさと愛を醸成する。また、食習慣や健康を意識した自己管理能力の育成を図ることを目的して、夏休みに児童生徒に募集した食育チャレンジの作品展示を同日開催し、広く地域住民等への啓発を行う。		
事業費	200千円		
事業費の内訳	委託料 200千円		
財源の内訳	（特定財源） —	（一般財源） 200千円	
実施時期 （工期）	令和7年4月 ～ 令和8年3月		
備考			